【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年７月14日
【四半期会計期間】	第78期第１四半期(自　2020年３月１日　至　2020年５月31日)
【会社名】	株式会社トーヨーアサノ
【英訳名】	Toyo　Asano　Foundation　Co.,　Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　植　松　泰　右
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市原315番地の２
【電話番号】	055（967）3535（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　杉　山　敏　彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市原315番地の２
【電話番号】	055（967）3535（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　杉　山　敏　彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第１四半期 連結累計期間	第78期 第１四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 2019年３月１日 至 2019年５月31日	自 2020年３月１日 至 2020年５月31日	自 2019年３月１日 至 2020年２月29日
売上高	(千円)	3,418,264	2,776,708	13,390,680
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	155,925	△162,843	217,931
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	(千円)	94,471	△127,092	96,340
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	94,639	△112,719	91,408
純資産額	(千円)	3,396,957	3,232,004	3,410,409
総資産額	(千円)	14,837,533	14,632,765	14,680,864
１株当たり四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）	(円)	74.46	△98.09	74.83
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(％)	22.42	21.60	22.74

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、前第１四半期連結累計期間及び第77期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、１株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、経済活動が大きく制限され、景気は急激に悪化いたしました。国内においても緊急事態宣言が発令されるなど、過去に例のない状況になりました。

当社グループの事業分野であります建築業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で物件の遅延も発生しておりますが、感染予防を徹底し、現時点での影響は限定的な状況であります。

当社グループの事業分野でありますコンクリートパイル事業におきましては、全国需要はほぼ前年同期並みとなりましたが、当社の主力商圏であります関東および静岡につきましては、前年同期の需要が非常に低水準だったこともあり、前年同期を上回る水準で推移しております。

また、コンクリートセグメント事業につきましては、大型物件の端境期にあり、前連結会計年度に引き続き極めて厳しい事業環境となりました。

不動産賃貸事業につきましては、安定した業績で推移しております。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、全国需要はほぼ前年同期並みとなりました。当社も計画段階では相応の出荷を見込んでおりましたが、着工遅れの物件に起因する工場の低操業が続いた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,296百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業損失は34百万円（前年同四半期は7百万円の利益）となりました。

②コンクリートセグメント事業

大型物件の端境期にあり、前連結会計年度に引き続き極めて厳しい事業環境となりました。また、需要回復の時期が当初見込みより遅れており、当面は現在の状況が続くものと想定されることから、低操業に応じた生産体制を徹底しコスト削減に努め、前事業年度からの継続物件の製造を進めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は417百万円（前年同四半期比29.2%増）、営業利益は1百万円（前年同四半期比48.9%減）となりました。

③工事事業

低収益の大型物件が売上の多数を占めたことに加え、コンクリート二次製品事業と同様に着工遅れの物件が多数発生し第2四半期に売上計上がずれ込む見込みとなった結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,013百万円（前年同四半期比39.7%減）、営業利益は2百万円（前年同四半期比99.1%減）となりました。

④不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は49百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は前連結会計年度に実施した大規模修繕の影響がなくなったことから32百万円（前年同四半期比55.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,776百万円（前年同四半期比18.8%減）、営業損失は153百万円（前年同四半期は146百万円の利益）、経常損失は162百万円（前年同四半期は155百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は127百万円（前年同四半期は94百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、48百万円減少して14,632百万円となりました。これは主に電子記録債権の増加143百万円、未成工事支出金の増加336百万円、受取手形及び売掛金の減少541百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、130百万円増加して11,400百万円となりました。これは主に短期借入金の増加287百万円、長期借入金の増加433百万円、支払手形及び買掛金の減少253百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて178百万円減少して3,232百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。今後とも新型コロナウイルス感染症拡大の影響を注視しつつ、引続き、財政状態の健全化を維持して参ります。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は新型コロナウイルス感染症の感染拡大と長期化に備えて、財政基盤をより一層強化なものにすることを目的として、2020年５月29日付で総額15億円のコミットメントライン契約（契約期間：2020年５月29日から2021年５月29日）を締結しました。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(2020年５月31日)	提出日現在発行数(株)(2020年７月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,440,840	1,440,840	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,440,840	1,440,840	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年５月31日	―	1,440,840	―	720,420	―	579,892

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年２月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年２月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式 145,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,293,200	12,932	―
単元未満株式	普通株式 2,540	―	１単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	1,440,840	―	―
総株主の議決権	―	12,932	―

(注) １ 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権３個）含まれております。
２ 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年２月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	145,100	―	145,100	10.07
計	―	145,100	―	145,100	10.07

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（2020年３月１日から2020年５月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（2020年３月１日から2020年５月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年２月29日)	当第１四半期連結会計期間 (2020年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711,441	1,614,622
受取手形及び売掛金	※1 2,657,331	※1 2,115,614
電子記録債権	※1 698,238	※1 841,904
商品及び製品	556,202	596,627
原材料及び貯蔵品	189,681	210,870
未成工事支出金	156,647	492,876
その他	210,088	191,825
流動資産合計	6,179,630	6,064,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,338,554	1,318,898
土地	4,884,384	4,884,384
その他（純額）	1,249,528	1,232,553
有形固定資産合計	7,472,467	7,435,835
無形固定資産	151,455	197,249
投資その他の資産		
投資有価証券	204,435	199,825
その他	680,519	743,157
貸倒引当金	△7,644	△7,644
投資その他の資産合計	877,310	935,339
固定資産合計	8,501,233	8,568,424
資産合計	14,680,864	14,632,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,651,814	2,398,688
電子記録債務	※1 1,591,141	※1 1,479,450
短期借入金	1,986,077	2,273,898
未払法人税等	22,085	11,290
賞与引当金	―	57,124
その他	898,373	657,257
流動負債合計	7,149,491	6,877,708
固定負債		
長期借入金	3,126,244	3,559,298
退職給付に係る負債	415,510	392,795
その他	579,208	570,959
固定負債合計	4,120,963	4,523,052
負債合計	11,270,455	11,400,761

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2020年２月29日）	当第１四半期連結会計期間 （2020年５月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	706,858	706,858
利益剰余金	2,239,241	2,047,363
自己株式	△106,650	△106,650
株主資本合計	3,559,869	3,367,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,125	4,313
退職給付に係る調整累計額	△213,948	△211,091
その他の包括利益累計額合計	△221,074	△206,778
非支配株主持分	71,614	70,791
純資産合計	3,410,409	3,232,004
負債純資産合計	14,680,864	14,632,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 2019年３月１日 至 2019年５月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2020年３月１日 至 2020年５月31日)
売上高	3,418,264	2,776,708
売上原価	2,839,684	2,480,896
売上総利益	578,579	295,811
販売費及び一般管理費	432,265	449,138
営業利益又は営業損失（△）	146,313	△153,327
営業外収益		
受取利息	507	427
受取保険金	24,421	2,464
その他	2,469	2,840
営業外収益合計	27,398	5,732
営業外費用		
支払利息	17,761	15,232
その他	24	16
営業外費用合計	17,786	15,248
経常利益又は経常損失（△）	155,925	△162,843
特別損失		
投資有価証券評価損	－	21,098
特別損失合計	－	21,098
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	155,925	△183,941
法人税、住民税及び事業税	61,423	△56,880
法人税等合計	61,423	△56,880
四半期純利益又は四半期純損失（△）	94,502	△127,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	31
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	94,471	△127,092

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　2019年３月１日 至　2019年５月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2020年３月１日 至　2020年５月31日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）	94,502	△127,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,861	11,439
退職給付に係る調整額	2,999	2,902
その他の包括利益合計	137	14,341
四半期包括利益	94,639	△112,719
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,582	△112,796
非支配株主に係る四半期包括利益	57	77

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第１四半期連結累計期間 (自　2020年３月１日　至　2020年５月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第１四半期連結累計期間 (自　2020年３月１日　至　2020年５月31日)
（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて） 当社グループは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時点までに入手可能な情報に基づき、経済状況は第２四半期以降年度末に向けて回復に向かうものの、業績への影響は一定期間続くものと仮定し、会計上の見積りを行っております。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響は不確実性が高く、今後の感染拡大の影響により、会計上の見積りに影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理につきましては、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第１四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年２月29日)	当第１四半期連結会計期間 (2020年５月31日)
受取手形	4,512千円	204,013千円
電子記録債権	34,751千円	1,102千円
電子記録債務	15,855千円	68,074千円

２　　コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達を行うために、株式会社静岡銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第１四半期連結会計期間期間末においては借入は実行しておりません。

	前連結会計年度 (2020年２月29日)	当第１四半期連結会計期間 (2020年５月31日)
コミットメントラインの総額	－千円	1,500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	－千円	1,500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2019年３月１日 至　2019年５月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2020年３月１日 至　2020年５月31日)
減価償却費	107,325千円	133,844千円
のれんの償却額	366千円	－千円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間（自　2019年３月１日　至　2019年５月31日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	95,169	75.00	2019年２月28日	2019年５月29日	利益剰余金

２　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間（自　2020年３月１日　至　2020年５月31日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年４月10日 取締役会	普通株式	64,785	50.00	2020年２月29日	2020年５月12日	利益剰余金

２　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2019年３月１日　至　2019年５月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	コンクリート二次製品事業	コンクリートセグメント事業	工事事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,363,952	323,488	1,681,125	49,697	3,418,264	―	3,418,264
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,936	―	―	8,662	24,598	△24,598	―
計	1,379,888	323,488	1,681,125	58,360	3,442,862	△24,598	3,418,264
セグメント利益	7,273	2,120	263,089	20,757	293,241	△146,927	146,313

（注）１　セグメント利益の調整額△146,927千円には、セグメント間取引消去4,785千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△151,713千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

２　セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2020年３月１日　至　2020年５月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	コンクリート二次製品事業	コンクリートセグメント事業	工事事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,296,591	417,901	1,013,019	49,195	2,776,708	―	2,776,708
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	27,994	―	―	7,858	35,853	△35,853	―
計	1,324,586	417,901	1,013,019	57,053	2,812,561	△35,853	2,776,708
セグメント利益又は損失（△）	△34,808	1,084	2,328	32,238	842	△154,170	△153,327

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額△154,170千円には、セグメント間取引消去5,462千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△159,632千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

２　セグメント利益又は損失の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　2019年３月１日 至　2019年５月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2020年３月１日 至　2020年５月31日)
１株当たり四半期純利益又は １株当たり四半期純損失（△）	74円46銭	△98円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（千円）	94,471	△127,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（千円）	94,471	△127,092
普通株式の期中平均株式数(株)	1,268,813	1,295,716

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため並びに当第１四半期連結累計期間については１株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2020年４月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当の総額	64,785千円
（ロ）１株当たりの金額	50円00銭
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年５月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年７月10日

株式会社トーヨーアサノ
　取締役会　御中

芙蓉監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木　潤	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木　信行	印

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの2020年３月１日から2021年２月28日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(2020年３月１日から2020年５月31日まで)及び第１四半期連結累計期間(2020年３月１日から2020年５月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の2020年５月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。